



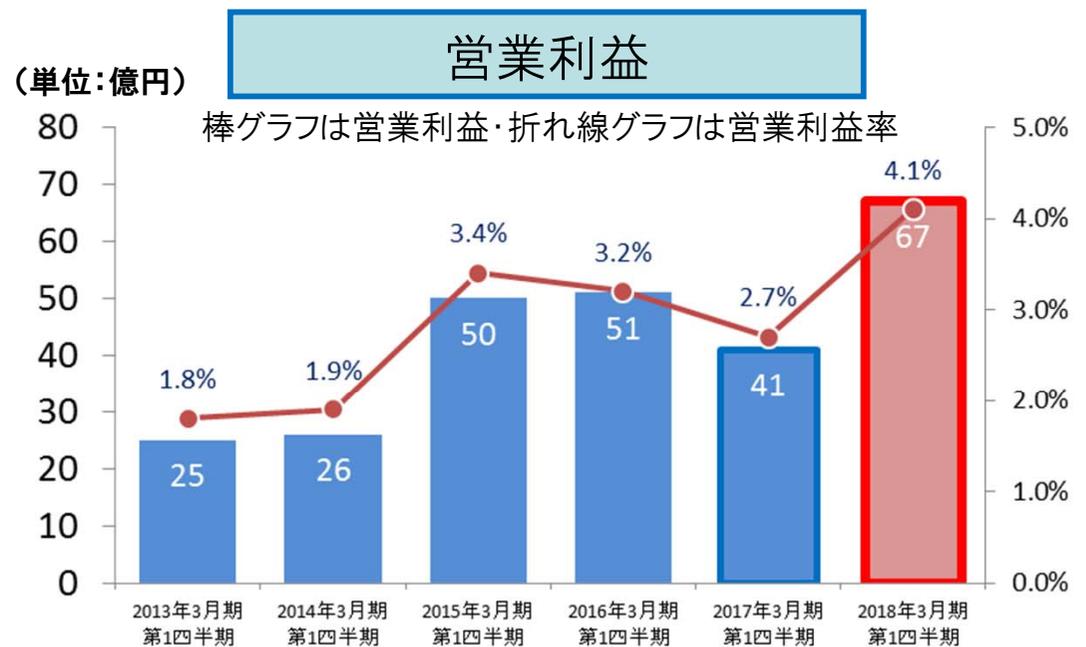
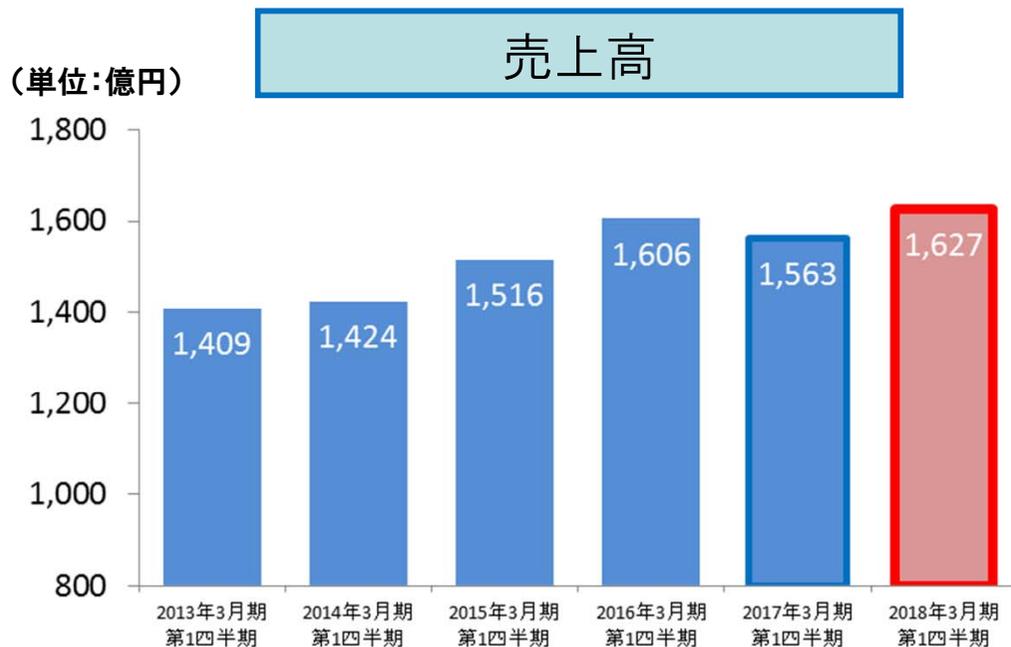
2018年3月期 第1四半期決算 決算短信補足資料

2017年8月4日
日本水産株式会社

◆前年に魚病などで苦戦した鮭鱒事業の大幅好転に加え、有価証券の売却もあり前年同期比増収・増益。計画に対しても概ね順調に推移。

(単位:億円)	2018年3月期 第1四半期	対前年同期比増減	
		(億円)	(%)
売上高	1,627	63	104.1
営業利益	67	25	161.0
経常利益	69	30	177.8
四半期純利益	50	34	306.0

2018年3月期 上期計画		2018年3月期 年間計画	
(億円)	進捗率(%)	(億円)	進捗率(%)
3,215	50.6	6,560	24.8
120	56.0	240	28.0
125	55.8	260	26.8
110	46.0	200	25.3

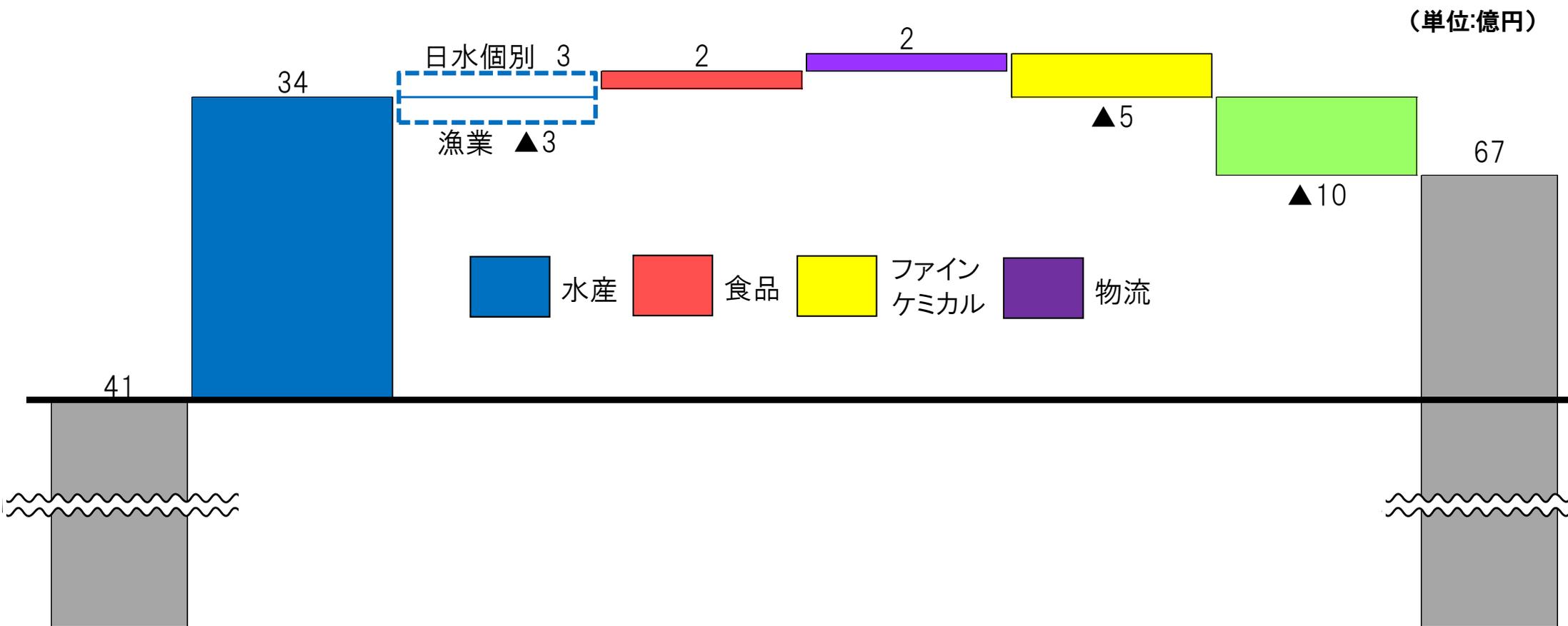


◆水産事業、食品事業は増収・増益。ファインケミカル事業は減益。

(単位:億円)	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	対前年同期比増減		2018年3月期 年間計画	進捗率 (%)
			(億円)	(%)		
売上高	1,627	1,563	63	104.1	6,560	24.8
水産事業	664	632	31	105.0	2,686	24.7
食品事業	810	777	32	104.1	3,164	25.6
ファインケミカル事業	59	58	1	101.9	289	20.7
物流事業	40	38	1	104.9	162	24.8
その他	52	56	▲3	94.0	259	20.4
営業利益	67	41	25	161.0	240	28.0
水産事業	32	8	23	378.6	105	30.9
食品事業	34	28	5	120.9	114	30.2
ファインケミカル事業	2	7	▲5	27.0	22	9.1
物流事業	4	2	2	198.4	19	25.0
その他	1	1	0	143.8	9	20.2
全社経費	▲8	▲6	▲1	128.5	▲29	28.5
経常利益	69	39	30	177.8	260	26.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	16	34	306.0	200	25.3

主な営業利益増減要因

◆南米鮭鱒事業が市況の上昇に加え、養殖成績も改善し大きく増益に寄与。在池魚評価もプラスとなった。



(主な増減要因)	海外		国内			グループ間取引の消去 他	2018年3月期 第1四半期
	＜南米＞	＜水産＞	＜食品＞	＜物流＞	＜ファイン＞		
2017年3月期 第1四半期	鮭鱒の販売価格上昇に加え、養殖成績も良好に推移	個別はすりみの販売数量増加、鮭鱒の販売価格上昇などで増益。漁業は苦戦	個別は冷凍食品や魚肉ソーセージなどの販売が堅調に推移	大阪舞洲物流センターに加え、既存冷蔵庫の入庫量増加	新工場の減価償却費の発生、通販事業での広告宣伝費の増加		

連結損益計算書(前年同期比)

◆ 営業利益・四半期純利益とも大幅増益。利益は年間計画に沿って推移。

(単位:億円)

	2018年3月期 第1四半期実績	売上高比 (%)	2017年3月期 第1四半期実績	売上高比 (%)	増減	増減率 (%)	年間計画に対 する進捗率 (%)
売上高	1,627		1,563		63	4.1	24.8
売上総利益	364	22.4	324	20.8	39	12.3	
販売費・一般管理費	297		282		14		
営業利益	67	4.1	41	2.7	25	61.0	28.0
営業外収益	7		12		▲4		
営業外費用	5		14		▲9		
経常利益	69	4.3	39	2.5	30	77.8	26.8
特別利益	13		0		13		
特別損失	5		10		▲5		
税金等調整前四半期純利益	78	4.8	28	1.8	49	170.8	
法人税等	22		11		10		
法人税等調整額	3		1		1		
四半期純利益	52		15		36		
非支配株主に帰属する四半期純利益	1		▲1		2		
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	3.1	16	1.1	34	206.0	25.3

主な内訳

【特別利益・損失】

2018年3月期(当期)
- 投資有価証券売却益
約 8億円

2017年3月期(前期)
- 投資有価証券評価損
約 6億円

◆売掛金や棚卸資産などの増加に伴い、総資産が増加

流動資産 2,442 (+111)	流動負債 2,300 (+137)
固定資産 2,201 (+14)	固定負債 909 (▲34)
総資産 4,644 (+125)	純資産 1,434 (+22)
	うち自己資本 1,248(+38)

主な増減要因 (単位:億円)

資産	+125	流動資産	+111	現金及び預金	+37
				受取手形及び売掛金	+33
				商品及び製品	+21
固定資産	+14	固定資産	+14	有形固定資産	+26
				無形固定資産	▲4
				投資その他の資産	▲7
負債	+103	流動負債	+137	支払手形及び買掛金	+26
				短期借入金	+113
		固定負債	▲34	長期借入金	▲27
				退職給付に係る負債	▲22
		純資産	+22	利益剰余金	+39
				その他有価証券評価差額金	+10
				為替換算調整勘定	▲20
				非支配株主持分	▲15

自己資本比率
26.9%

()内の数字は前期末比増減

セグメントマトリックス 売上高(前年同期比)



◆日本と南米が大きく増収

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	555 (61)	131 (▲16)	62 (33)	18 (3)	110 (▲6)	879 (75)	▲214 (▲43)	664 (31)
	493	147	29	15	117	803	▲171	632
食品事業	838 (30)	168 (2)		15 (2)	67 (5)	1,090 (41)	▲280 (▲9)	810 (32)
	808	166		13	61	1,049	▲271	777
ファイン事業	64 (1)			0 (0)		65 (1)	▲5 (▲0)	59 (1)
	62			0		63	▲4	58
物流事業	72 (3)					72 (3)	▲32 (▲2)	40 (1)
	68					68	▲30	38
その他事業	72 (2)			0 (0)		72 (3)	▲20 (▲6)	52 (▲3)
	69			0		69	▲13	56
仮計	1,603 (100)	299 (▲14)	62 (33)	36 (6)	178 (▲0)	2,180 (125)		
	1,502	313	29	30	179	2,055		
連結調整	▲428 (▲49)	▲58 (12)	▲41 (▲21)	▲24 (▲4)	▲0 (0)		▲553 (▲61)	
	▲379	▲70	▲19	▲20	▲1		▲492	
連結計	1,174 (51)	241 (▲1)	21 (11)	11 (2)	177 (0)			1,627 (63) ※1
	1,123	243	10	9	177			1,563

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

※1)前年同期実績比増収+63億円の主な内訳:

+100億円 (日本の増収)

+24億円 (※2 海外グループ会社における増収。内訳は右表)

▲61億円 (連結調整)

(単位:億円)

通貨名	為替影響	為替除く	計
USD	▲2	21	19
EUR	▲4	10	6
DKK	▲7	1	▲7
他	2	4	6
計	▲11	36	24 ※2

セグメントマトリックス 営業利益(前年同期比)



◆南米の水産セグメントが大きく増益。

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結 計	営業利益率(%)
水産事業	8 (▲1)	7 (0)	23 (34)	0 (▲0)	2 (0)		41 (33)	▲9 (▲9)	32 (23)	4.9 (3.5)
	9	6	▲11	0	1		7	0	8	1.4
食品事業	20 (0)	4 (0)		1 (0)	4 (0)		31 (2)	3 (3)	34 (5)	4.3 (0.6)
	19	3		1	4		28	0	28	3.7
ファイン事業	1 (▲5)			0 (0)			2 (▲5)	▲0 (▲0)	2 (▲5)	3.4 (▲9.3)
	7			0			7	0	7	12.7
物流事業	4 (2)						4 (2)	0 (▲0)	4 (2)	11.8 (5.6)
	2						2	0	2	6.3
その他事業	2 (1)			0 (▲0)			2 (1)	▲0 (▲0)	1 (0)	3.5 (1.2)
	1			0			1	0	1	2.3
全社経費						▲8 (▲1)	▲8 (▲1)	0 (0)	▲8 (▲1)	
						▲6	▲6	0	▲6	
仮計	37 (▲2)	11 (1)	23 (34)	2 (0)	6 (0)	▲8 (▲1)	73 (32)			
	40	10	▲11	2	5	▲6	40			
連結調整	3 (2)	▲1 (▲1)	▲8 (▲9)	0 (1)	0 (1)	0 (0)		▲6 (▲7)		
	0	0	1	▲0	▲0	▲0		1		
連結 計	40 (▲0)	10 (▲0)	14 (24)	2 (1)	6 (1)	▲8 (▲1)			67 (25)	4.1 (1.5)
	40	10	▲10	1	5	▲6			41	2.7

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。

◆ 運転資本の増加に伴い、営業CFが減少

(単位: 億円)

	2018年3月期 第1四半期実績	2017年3月期 第1四半期実績	増減
・ 税金等調整前四半期純利益	78	28	49
・ 減価償却費 (のれん償却含む)	39	40	▲ 1
・ 運転資本	▲ 54	33	▲ 88
・ 法人税等の支払額	▲ 31	▲ 29	▲ 2
・ その他	▲ 43	▲ 4	▲ 39
営業活動によるCF	▲ 12	69	▲ 81
・ 設備投資額 (固定資産取得額)	▲ 55	▲ 59	3
・ その他	34	15	18
投資活動によるCF	▲ 21	▲ 43	22
・ 短期借入金の増減額	108	14	94
・ 長期借入金の増減額	▲ 11	▲ 13	2
・ その他	▲ 21	▲ 9	▲ 11
財務活動によるCF	75	▲ 8	84

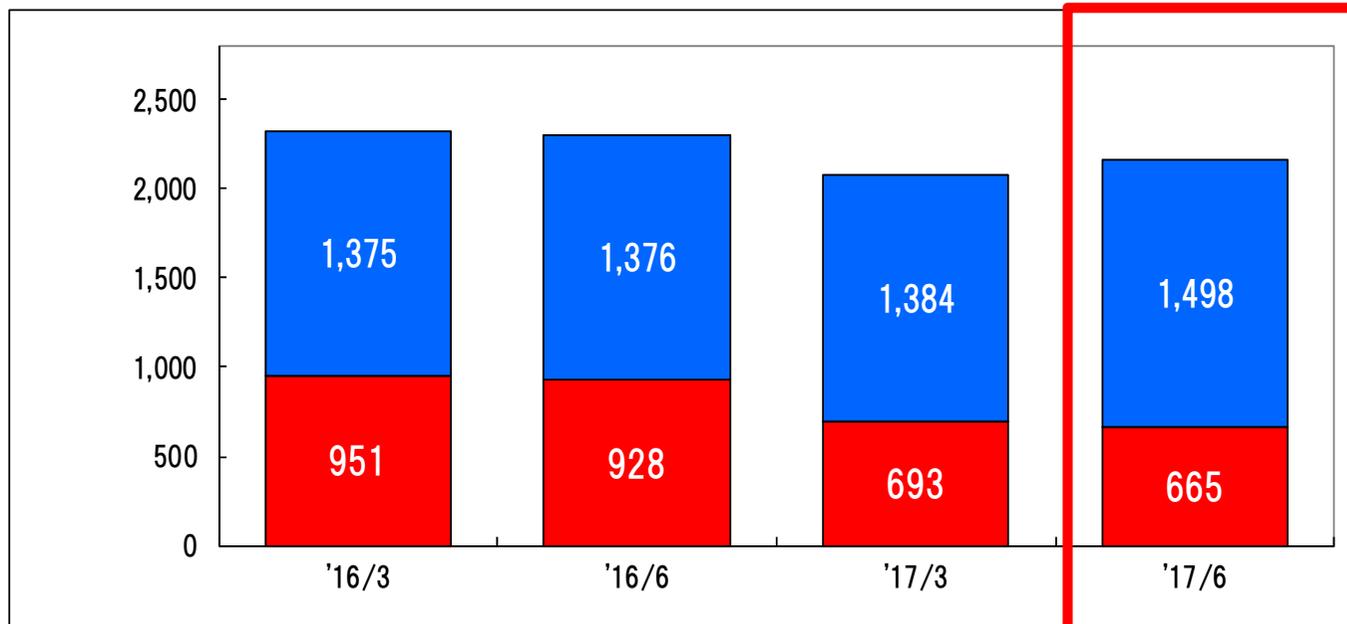
連結借入金・純金利負担

◆営業CFの減少により短期借入金が増加

(単位: 億円)

■ 短期借入金

■ 長期借入金



前期末
比増減

+113

▲27

借入金合計	2,326	2,305	2,077	2,163	+86
短期借入金	1,375	1,376	1,384	1,498	+113
長期借入金	951	928	693	665	▲27
純金利負担	13.8	3.3	10.4	3.3	
対営業利益純金利負担率	7%	8%	5%	5%	
支払利息	26.5	5.8	21.7	5.1	
受取利息	3.3	0.6	2.3	0.5	
受取配当金	9.3	1.8	8.8	1.2	
為替レート(US\$1)	@120.61(12月末)	@112.68(3月末)	@116.49(12月末)	@112.19(3月末)	

※為替レート換算による影響額

前期末比 ▲11億円

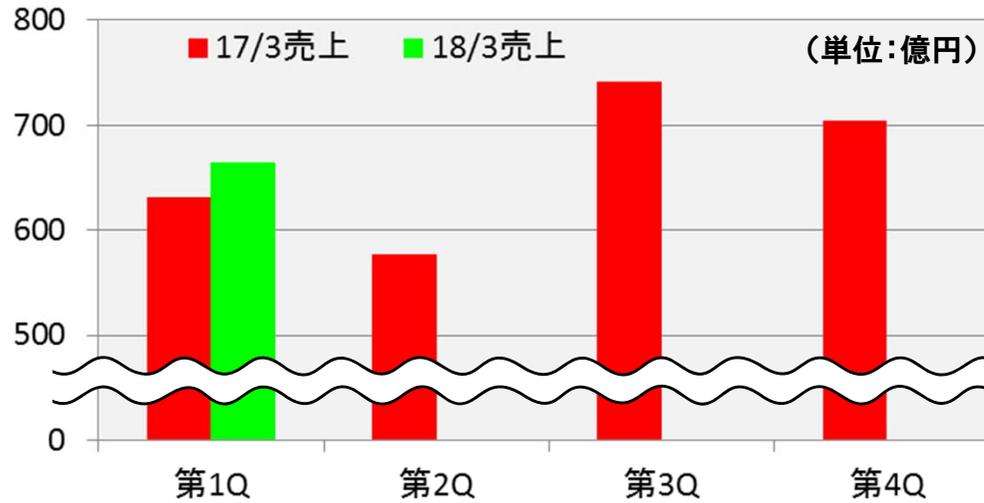
前年同期末比 ▲1億円

◆ 鮭鱒などの魚価の上昇を受け、好調に推移。

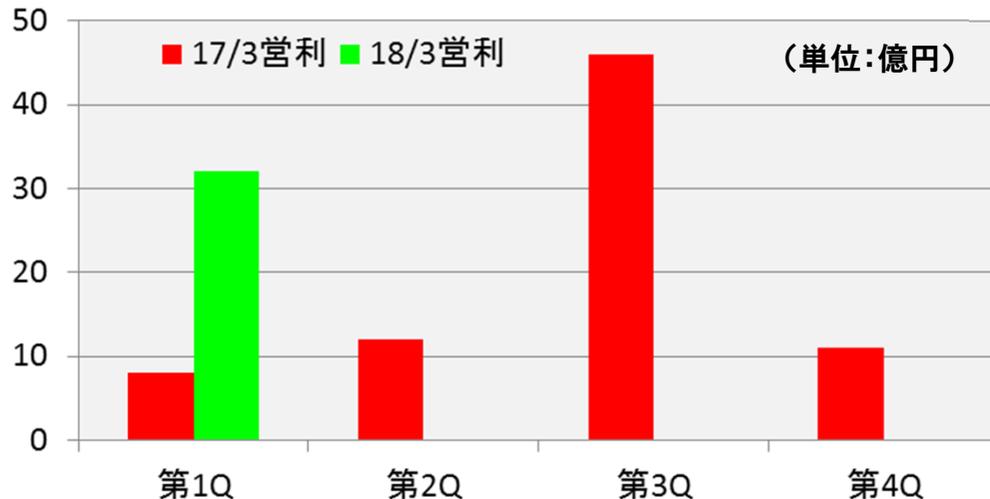
(単位:億円)	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	664	632	31	105.0
営業利益	32	8	23	378.6

2018年3月期 年間計画	進捗率 (%)
2,686	24.7
105	30.9

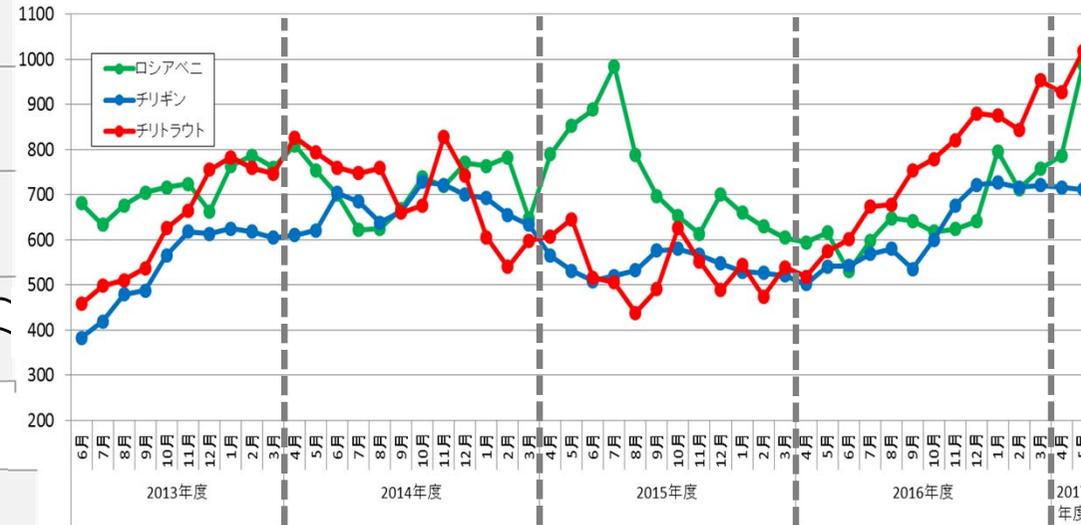
売上高



営業利益



＜国内水産物市況 鮭鱒 (財務省貿易統計より算出)＞ (単位:円/kg)



＜国内銀鮭養殖事業: 境港・佐渡にて取組中＞



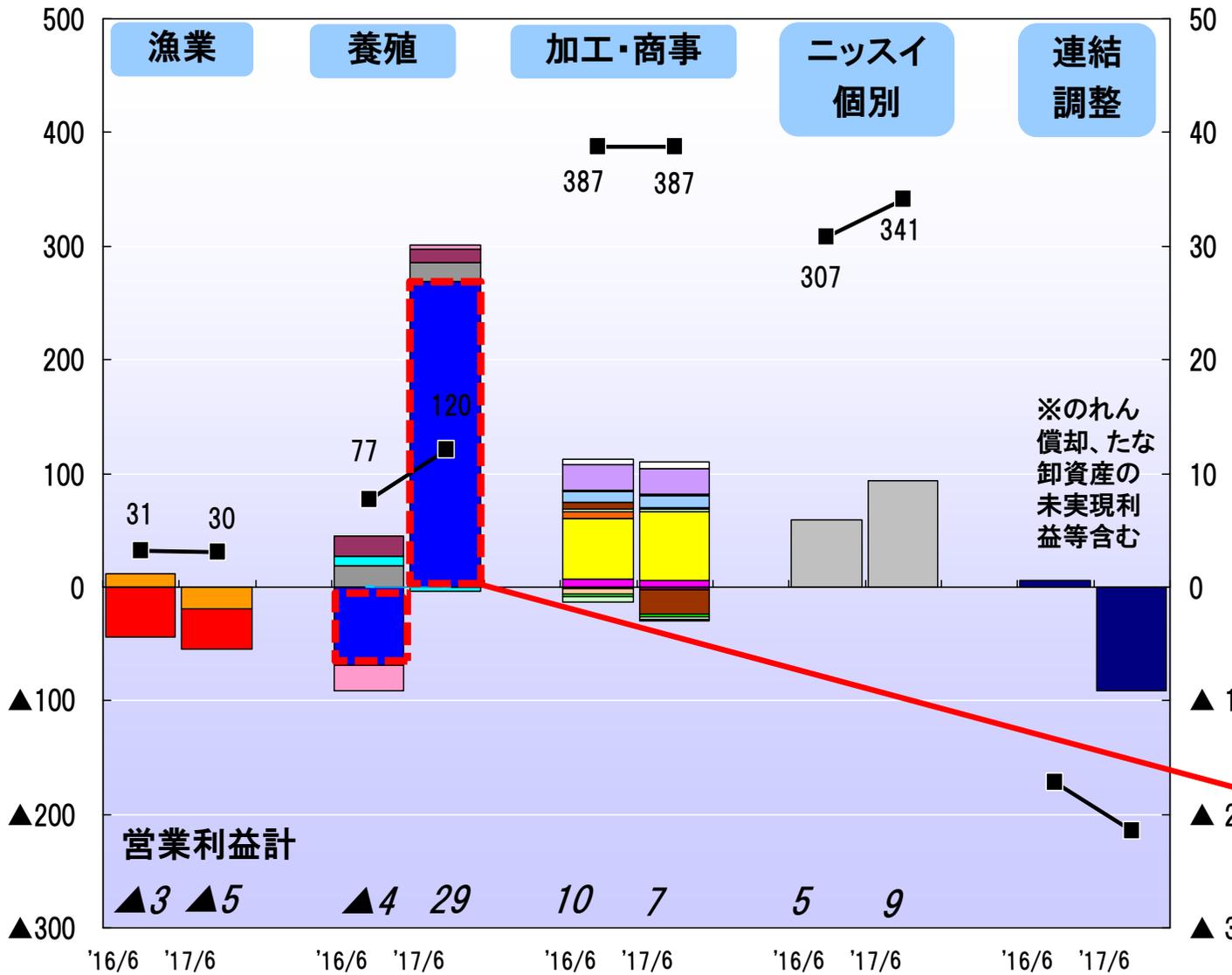
水産事業 売上高・営業利益(前年同期比)



売上高(折れ線グラフ)

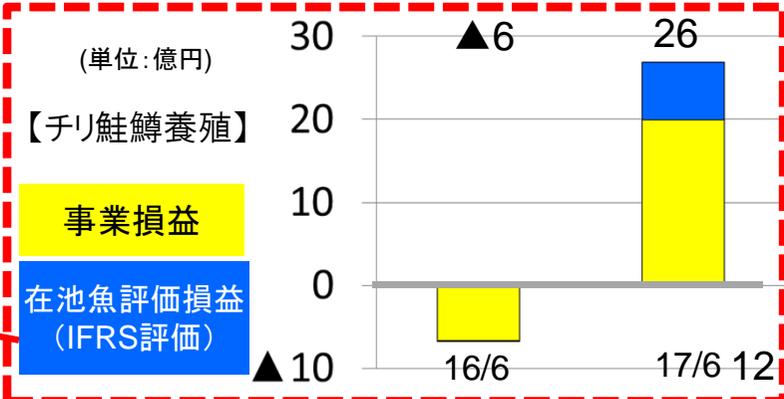
(単位:億円)

営業利益(棒グラフ)



主な増減要因

- 【漁業】(減収減益)
 - ・日本:稼働日数の減少やドック経費の増加
- 【養殖】(増収増益)
 - ・チリ鮭鱒(トラウト)養殖事業
販売価格の上昇や良好な養殖成績などにより収支が大幅に好転
 - ・国内養殖事業
まぐろ:販売価格下落
ぶり:尾数減も1尾あたり重量増で増収
鮭鱒(銀鮭):販売価格上昇や増産
- 【加工・商事】(増収増益)
 - ・アメリカのすけそうだら事業
フィレの市況低迷により販売数量が減少するも、助子の増産により増益。

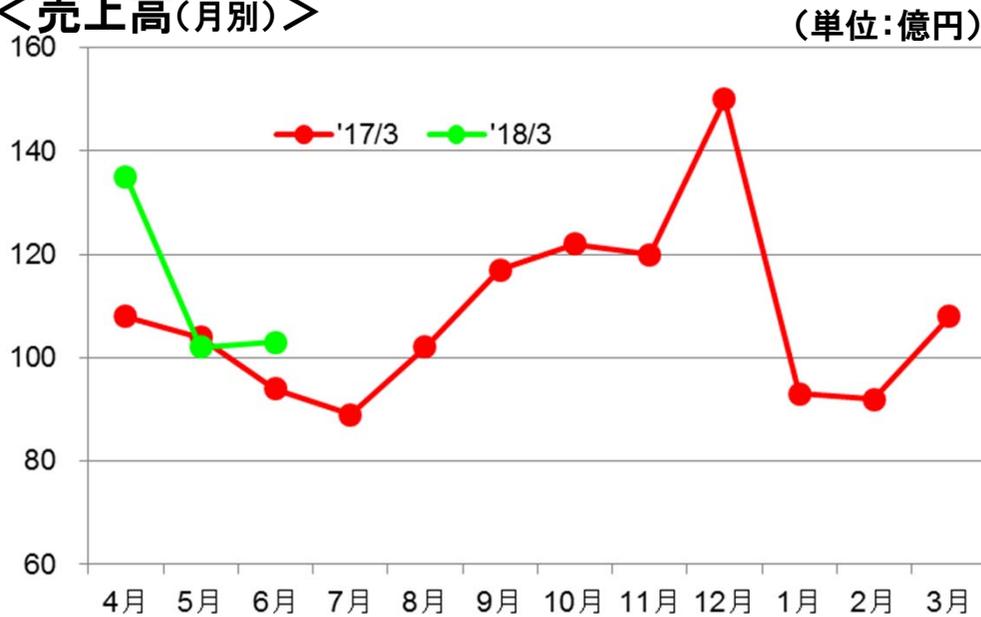


※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

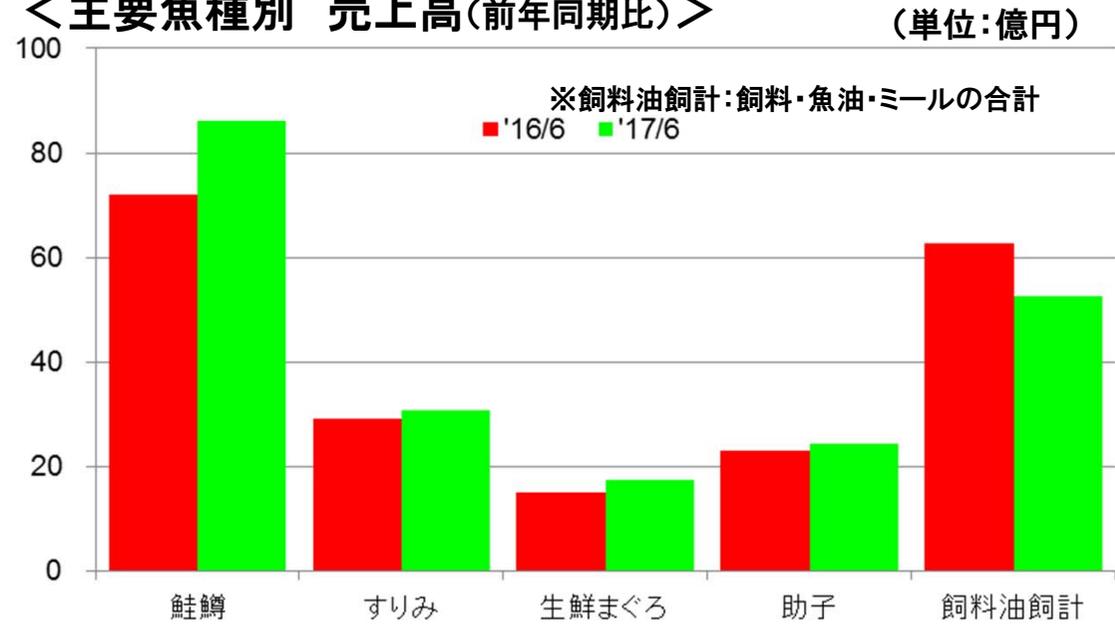
国際財務報告基準(IFRS)に基づき四半期決算毎に出荷・販売前の養殖魚(在池魚)の時価評価を行い、営業損益に計上しております。

◆ 鮭鱒やすりみなどが牽引し、増収・増益。

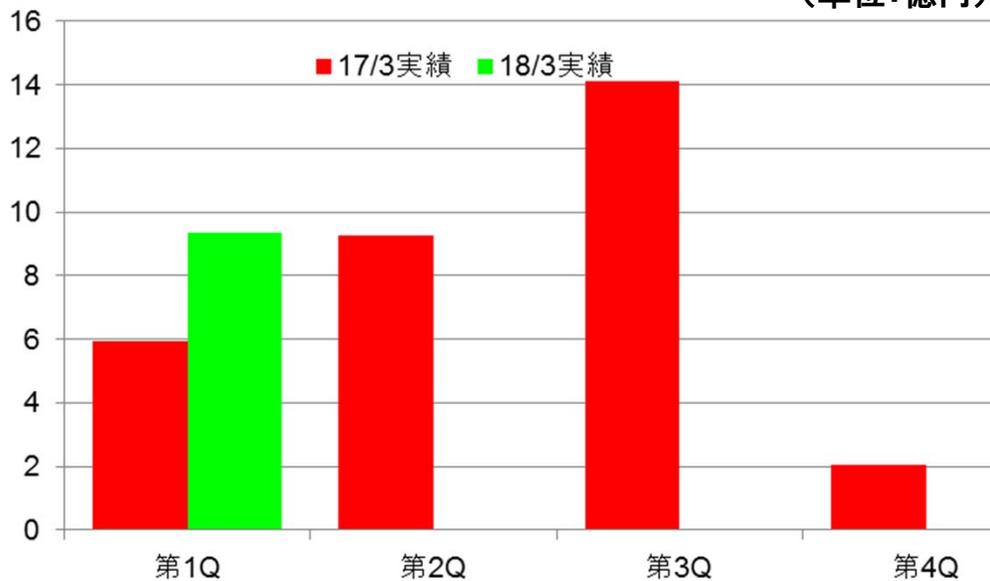
<売上高(月別)>



<主要魚種別 売上高(前年同期比)>



<営業利益(四半期別)>



<ニッセイグループによる一貫事業の取り組み>

鮭鱒養殖事業
(南米)

加工事業(北米)
すけとうだら







用途に応じて加工

すりみ製造工程

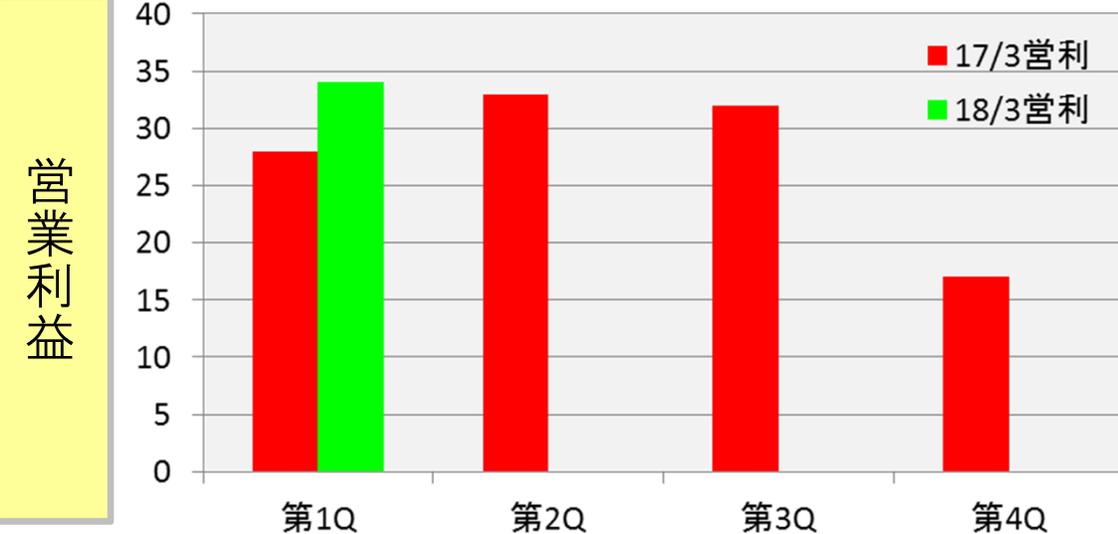
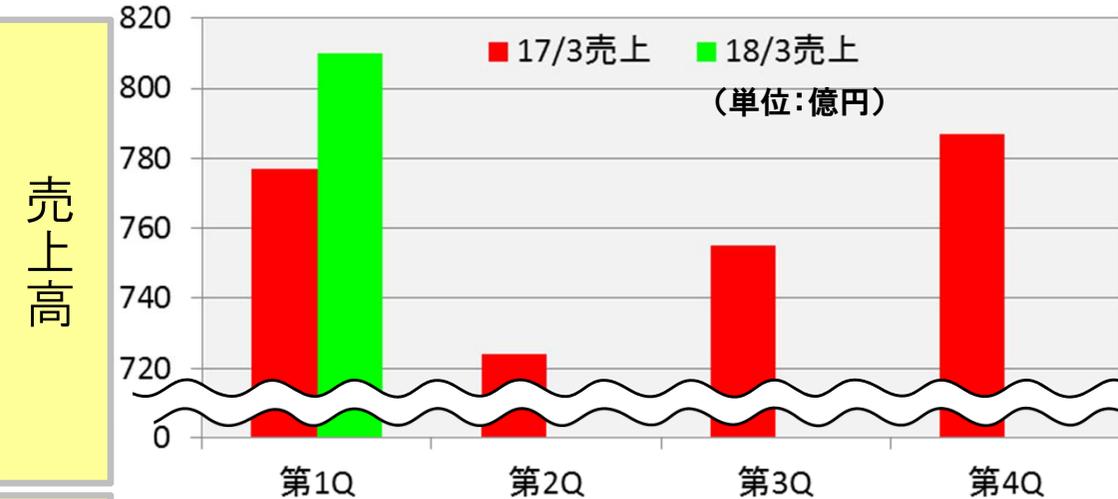


日本国内で販売

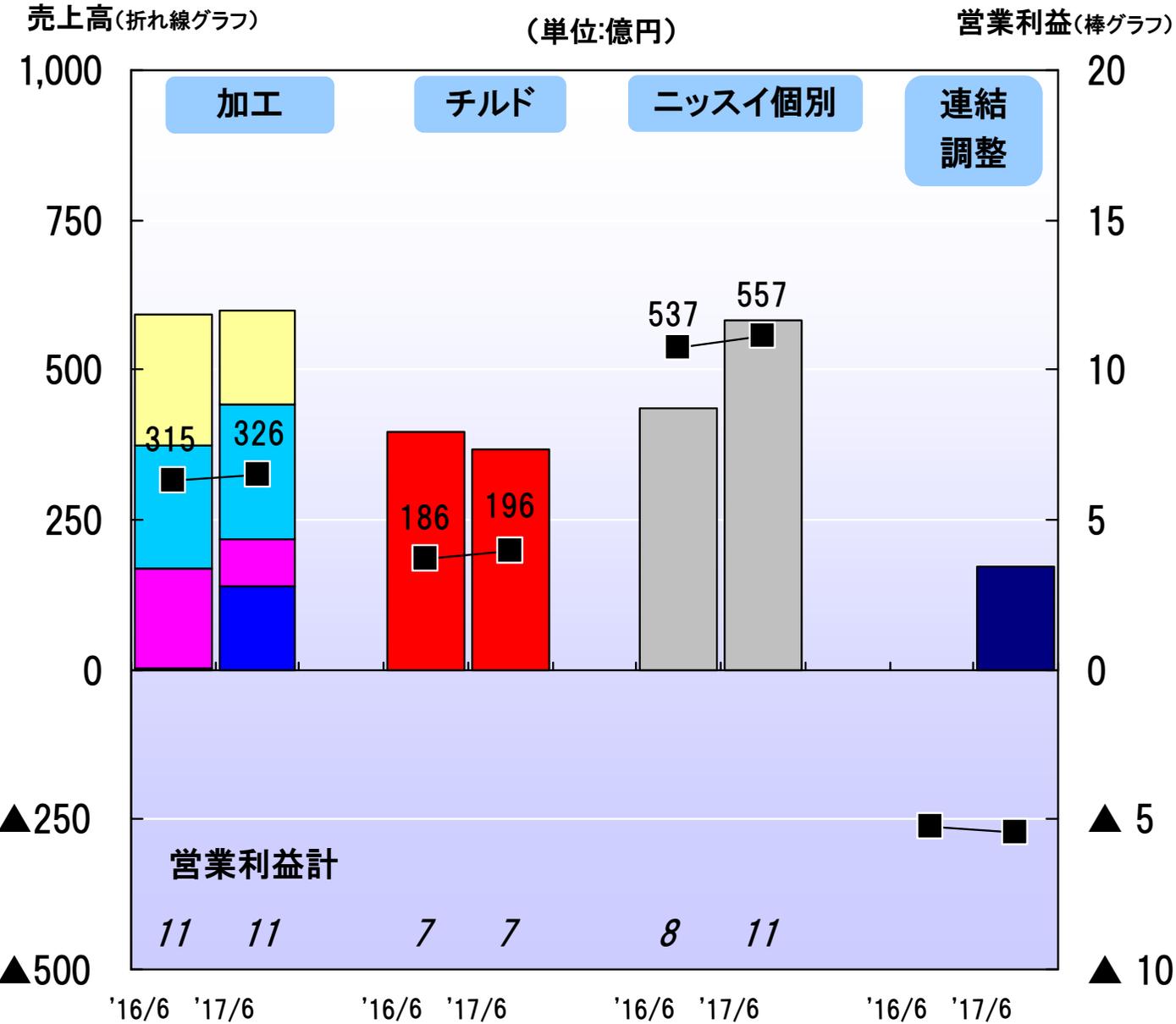
◆日本の冷凍食品や魚肉ソーセージが堅調なうえ、北米の改善も寄与。

(単位:億円)	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	810	777	32	104.1
営業利益	34	28	5	120.9

2018年3月期 年間計画	進捗率 (%)
3,164	25.6
114	30.2



食品事業 売上高・営業利益(前年同期比)



主な増減要因

【加工】(増収増益)

- ・北米
家庭用冷凍食品会社:主力商品を中心とした販売数量の増加により増益
業務用冷凍食品会社:主原料(えび)の調達コスト上昇により減益
- ・ヨーロッパ
為替の影響による原材料費の上昇があったものの、販売数量は増加により増益
- ・日本
冷凍食品や魚肉ソーセージなどの販売が堅調に推移したことにより増益

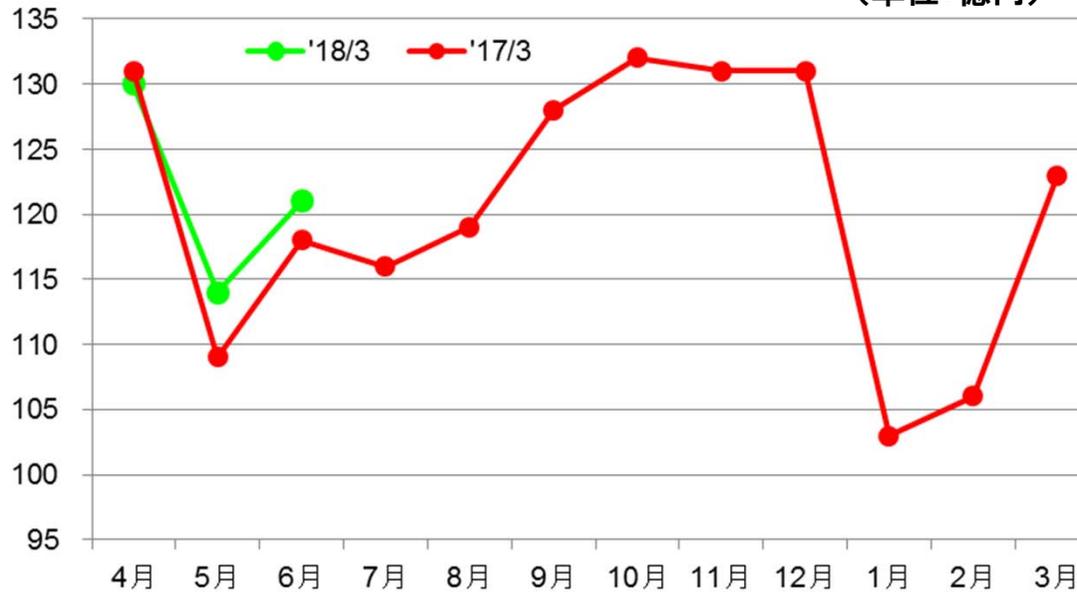
【チルド】(増収減益)

- ・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長したが、生産体制の変更などもあり減益

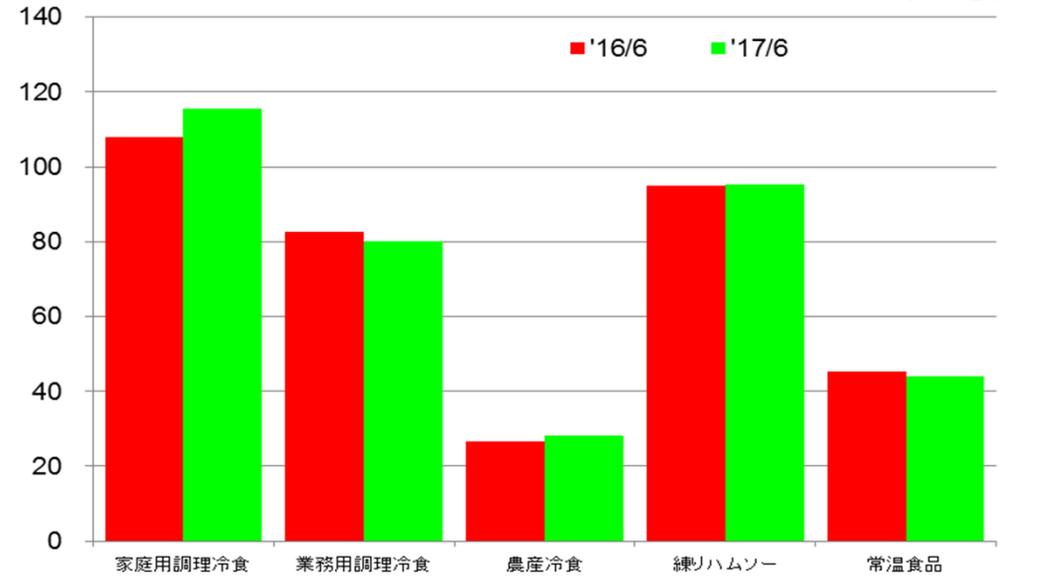
※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

◆家庭用冷凍食品と魚肉ソーセージが堅調に推移。

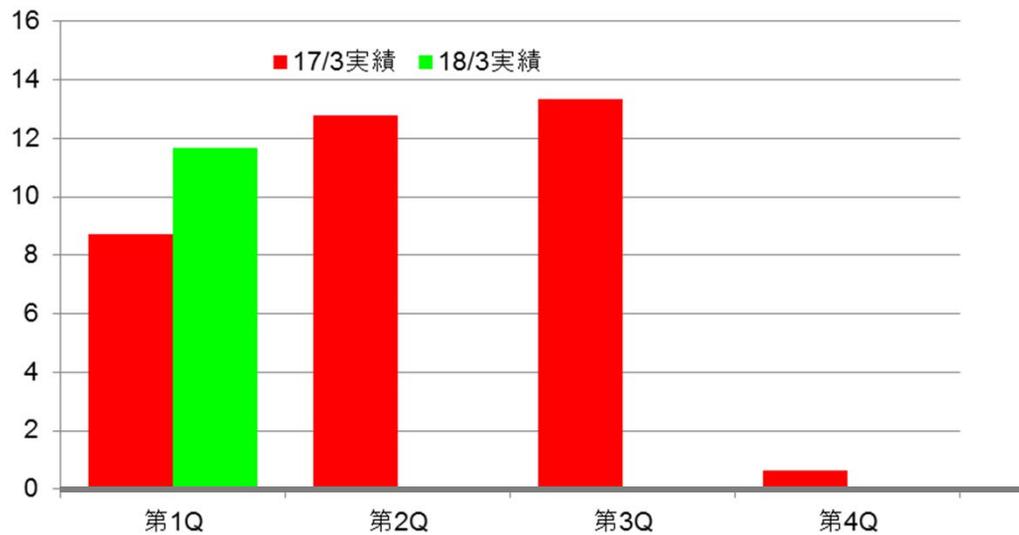
<売上高(月別)>



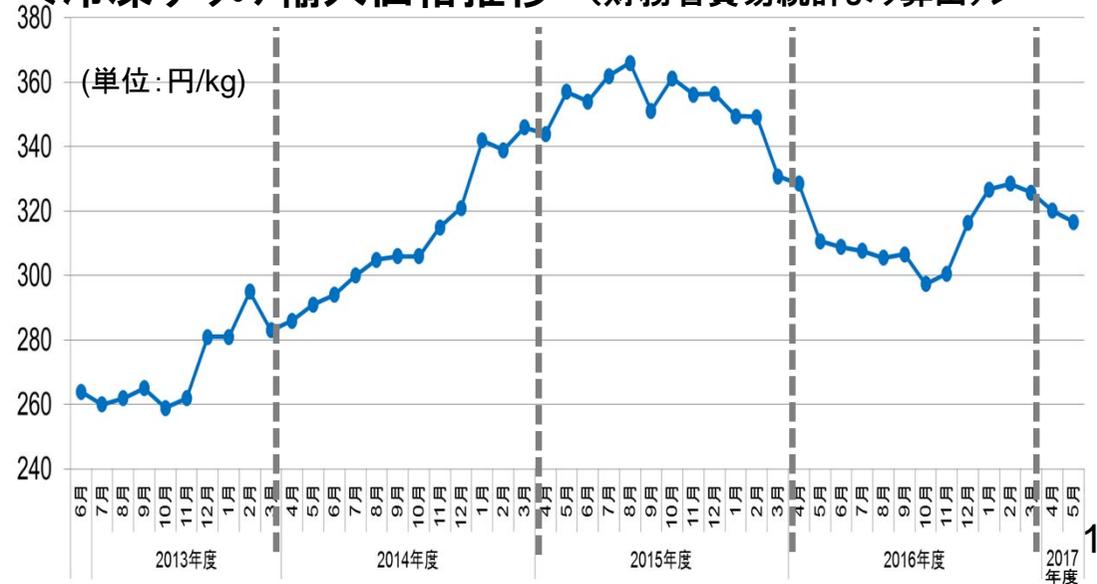
<カテゴリー別 売上高(前年同期比)>



<営業利益(四半期別)>



<冷凍すりみ輸入価格推移 (財務省貿易統計より算出)>



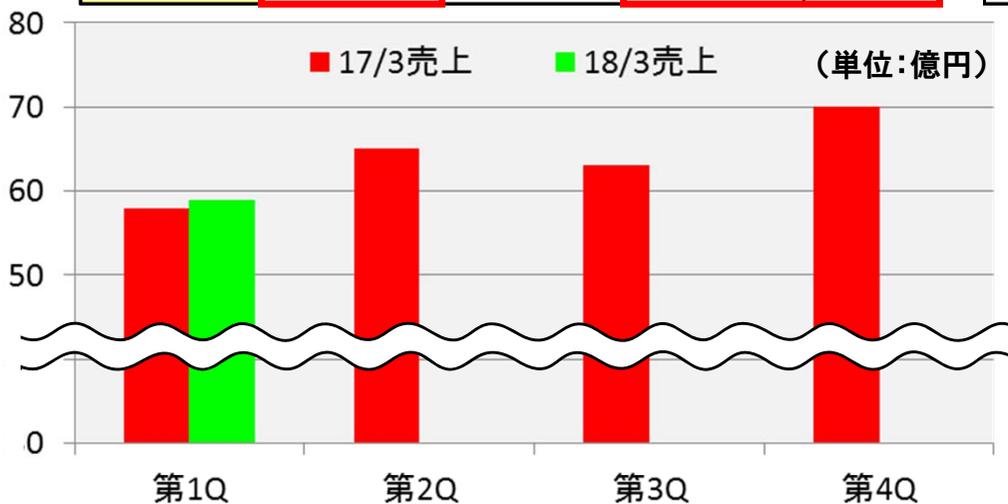
◆新工場の償却費に加え、通販事業の拡大のため広告宣伝費投入などもあり減益。

(単位:億円)	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	59	58	1	101.9
営業利益	2	7	▲5	27.0

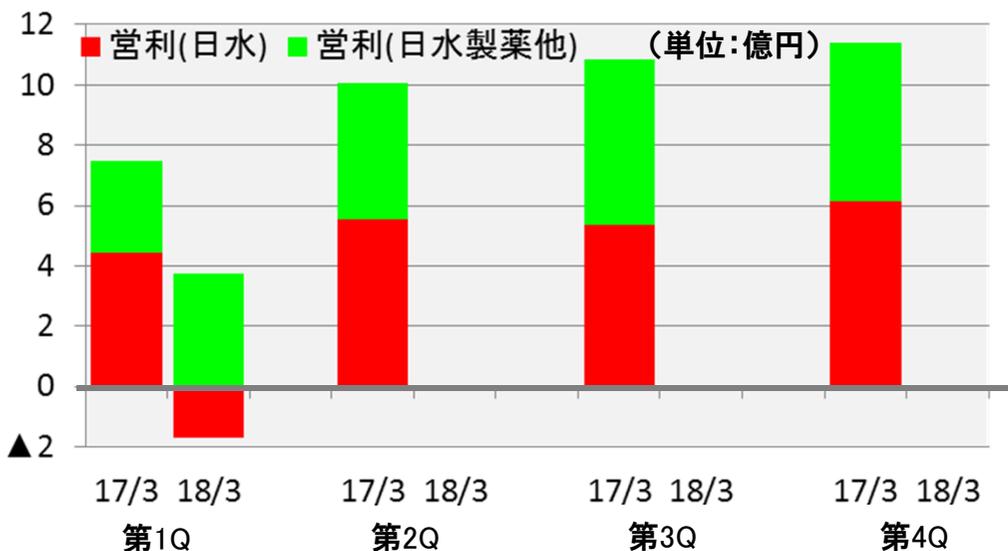
2018年3月期 年間計画	進捗率
	(%)
289	20.7
22	9.1



売上高



営業利益



主な増減要因

【ニッスイ個別】

- ・医薬原料: 鹿島医薬品工場新設により減価償却費などのコストが増加
- ・機能性食品: 販売拡大に向けた通販事業への広告宣伝費の投入

【グループ】

- ・診断薬などで販売が順調に推移し、製造原価などのコストも減少



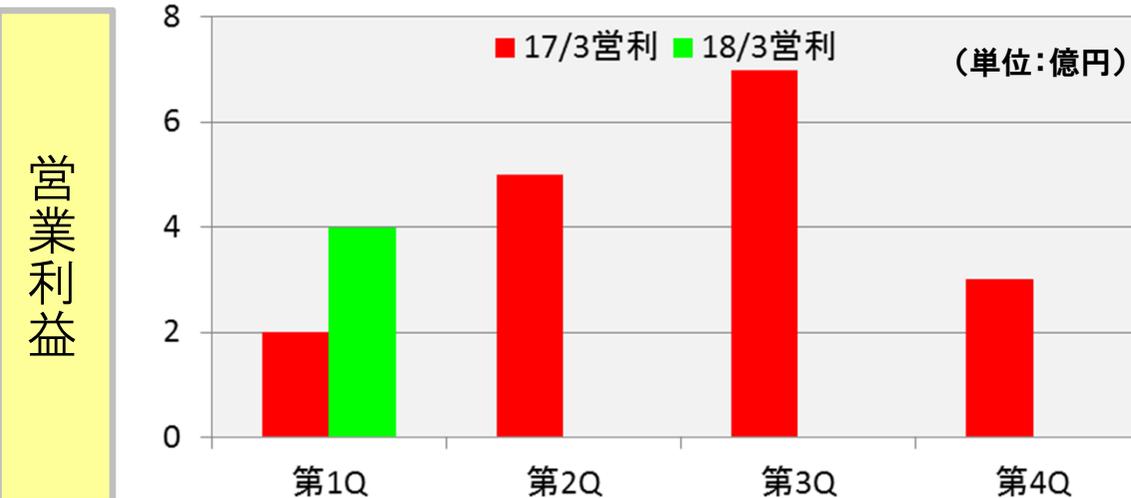
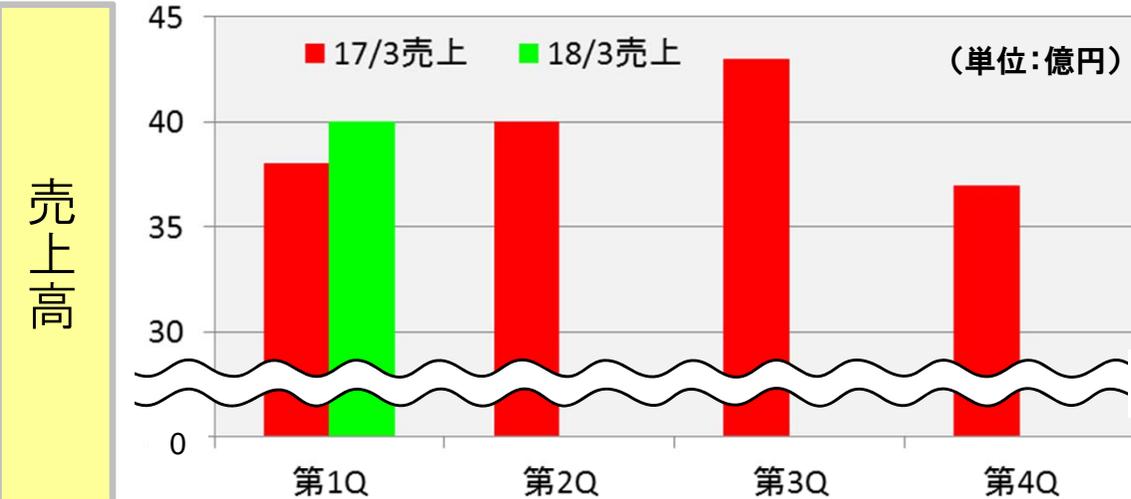
EPAの効果・効能の実感コメントをいただきました。

プロ野球 西武ライオンズ
菊池雄星選手

◆昨年竣工の大阪舞洲物流センターの売上増に加え、初期費用の低減もあり、増収・増益。

(単位:億円)	2018年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	対前年同期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	40	38	1	104.9
営業利益	4	2	2	198.4

2018年3月期 年間計画	進捗率 (%)
162	24.8
19	25.0



主な増減要因

- ・大阪舞洲物流センターの増収に加え、既存冷蔵庫での在庫量が増えたこともあり堅調に推移

日水物流・大阪舞洲物流センター(設備能力:約25,400トン)
2016年3月竣工、同4月より営業開始



国内事業(個別)

- ・アニサキス報道による消費者の生食離れの懸念もあり、消費者キャンペーンなど販売促進に積極的に取り組む。
- ・水産市況の下落リスクを想定し、在庫管理をさらに徹底する。
- ・加工度を高めた新商品(骨取り魚など)の展開を進める。



「お魚だけのパラパラミンチ」と調理例



骨取りあじ西京焼

北米加工事業

- ・労務費削減のため、人員整理をさらに進めていく。(約2割の従業員削減を計画)
- ・マダラの生産ラインの刷新など、作業工程の抜本的な見直しや省人化対策により、生産性向上を目指す。



マダラ製品の調理例

南米鮭鱒養殖事業

- ・第1四半期で発生した魚病対策。
- ・今後の市況下落リスク対策として、付加価値品の販売促進だけでなく、早期販売も図る。



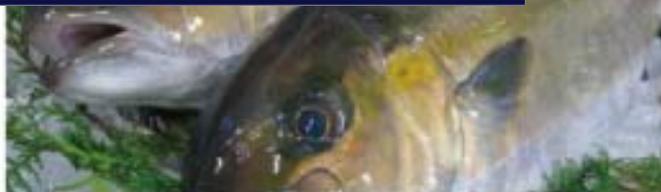
国内えび養殖事業

- ・事業化に向け、今年度は80トンの生産を予定。
- ・国産・高鮮度を謳い、「白姫えび」ブランドでの事業化を目指す。



国内かんぱち養殖事業

- ・ぶりやまぐろに次ぐ養殖魚の品揃えを強化するため、7月1日より鹿児島県にて事業開始。初年度は約6億円の売上を計画。



国内まぐろ養殖事業

- ・加工度の高いまぐろ商品の販売促進により、売上拡大と収益の安定化を進める。
- ・完全養殖本まぐろは今冬より出荷予定。



国内事業

秋冬新商品は「変化に対応し、おいしい価値を作る」をコンセプトとし、「簡単」「便利」をベースとしている。

■「家族との食卓応援」

女性の社会進出と食の簡便化、家族と囲む食事の推進



■「家でもちゃんとおつまみ」

節約志向に回帰するなか、「家飲み」頻度が高まっている



■「こだわり消費」

価格だけでなく、こだわりを求める消費者への対応



■「食べて健康」

シニアはもとより様々な世代の健康への要求に対応



新機能「認知機能」について品揃えを拡大

機能性表示食品の2017年秋冬新商品ラインナップ



認知機能
スープ: 2品
冷凍食品: 3品



中性脂肪
スープ: 2品



今後の取り組み：
EPA(エイコサペンタエン酸)の多面的効果を活用し、
様々な訴求効果を広げていきます。

北米冷凍食品事業

家庭用冷凍食品会社

- ・新商品などを中心に既存顧客への導入商品数拡大やPB商品の開発などにも取り組んでいく。
- ・生産効率向上などによるコスト削減策の継続。



業務用冷凍食品会社

- ・原料相場の価格変動に注視した調達を図る。
- ・新規顧客との協働による商品開発に取り組み、販売増を目指す。



欧州食品事業

イギリスへの本格的な進出(4月1日～)

- ・鮮魚や加工品を英国内で350店舗展開する量販店「Waitrose」に供給。また、欧州でのニッスイのグローバル展開を活かした取り組みを進めていく。

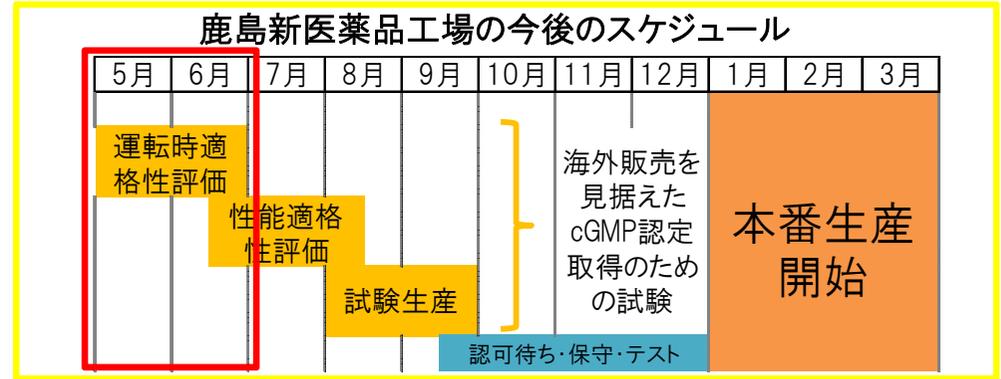
フランスでの冷食・チルドの生産体制の強化

- ・新工場設立やM&Aを通じた生産規模の強化による販売数量拡大に加え、商品カテゴリーの拡充を図る。



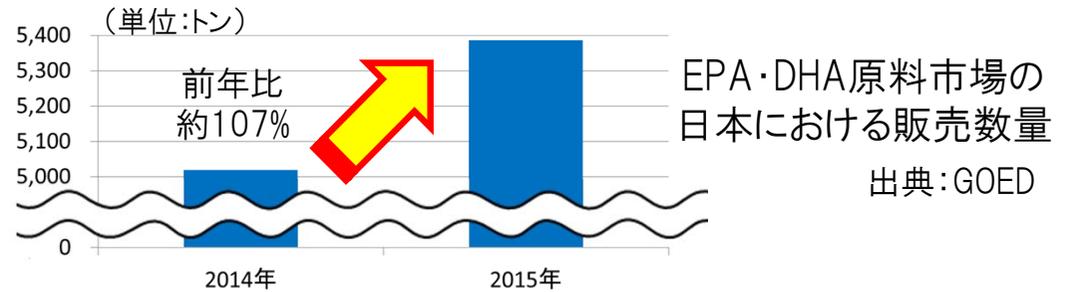
医薬品原料

- ・鹿島医薬品工場での試験操業を滞りなく行い、医薬品原料の海外展開の準備を進める。
- ・2017年度減価償却費 計画：約10億円



機能性原料

- ・健康食品向けの需要が拡大している国内だけでなく、粉ミルクなどの原料として海外への展開にも引き続き取り組んでいく。



機能性食品

- ・通販事業の強化を目的として、「イマークS」などに広告宣伝費を投入。「お試し顧客」の更なる獲得、「定番顧客」への引き上げ施策を継続。
- ・2017年度広告宣伝費 計画：約24億円



JR山手線での車内広告



インターネット広告(バナー)

見通しに関する注意事項



本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社

2017年8月4日

証券コード：1332

お問合せ先：経営企画IR部経営企画IR課

03-6206-7044

<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

